

TOPPAN FORMS INTERIM REPORT

第54期
事業のご報告(中間)

平成19年4月1日～平成19年9月30日

証券コード 7862

TOPPAN FORMS

市場の変化に対応した事業構造改革を推進し、企業体質の強化につとめてまいります。

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、第54期中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)における事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした堅調な設備投資や、雇用環境の改善などにより、緩やかな拡大基調が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化による需要量の減少や競争激化による価格下落に加え、用紙価格の高騰などにより、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況のなかで、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底した企画提案型の販売活動と新規市場の開拓を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化に積極的に取り組みましたが、売上は堅調に推移したものの利益は前年を下回りました。

主な事業展開といたしましては、ビジネスフォーム分野におきまして、環境保護に対応した製品の開発や、顧客のシステムの変更に際して印刷物全般にわたり、業務効率向上をめざした企画提案を推進いたしました。

DPS分野におきましては、カラー化やパーソナル化などニーズの高度化や、金融業界をはじめとした業務のアウトソーシング化に対応し、最新設備を増強するとともに、個人情報保護に関する品質保証体制をさらに充実いたしました。

電子メディア分野におきましては、無線自動認識(RFID)技術を活用したICタグの実用化に向けて生産体制を整備いたしました。また、新たな市場の拡大をめざした高機能製品の開発を推進し、ラインナップの充実をはかりました。

環境問題への対応につきましては、トッパン・フォームズ関西株式会社江坂センターがあらたに「ISO 14001」の認証を取得したほか、生産拠点を中心に環境マネジメントシステム(EMS)を運用し、環境負荷低減に向けてグループ全体で取り組みました。

また、個人情報保護に関しましては、個人情報取扱事業者として経営の重要課題のひとつととらえ、専門部署による当社グループ全体の管理体制を整備し、その機能の拡充をはかりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は1,112億円(前期比2.9%増)、経常利益は73億円(前期比18.1%減)、中間純利益は40億円(前期比18.2%減)となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。また、期末配当金につきましても12円50銭、年間では25円を予定しております。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、好調な企業業績や国内外の需要拡大など、持続的成長が期待されるものの、米国経済の不透明感や原油価格のさらなる上昇も懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、IT化による印刷需要の減少や、用紙価格の高騰などにより、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような状況をふまえ当社グループは、市場や社会の変化に対応した事業構造改革を推進し、企業体質の強化をはかるとともに、ソリューション提案型の販売活動を一層充実させて、業績向上につとめてまいります。

また、業務のアウトソーシング需要の高まりに対応して受託体制を一層強化するとともに、無線自動認識 (RFID) をはじめとする電子メディア分野の製品開発強化と供給体制の確立につとめてまいります。

個人情報保護への対応につきましては、全社での「プライバシーマーク」の認証取得と、個人情報管理体制の再点検および見直しにより、一層の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成 19 年 12 月

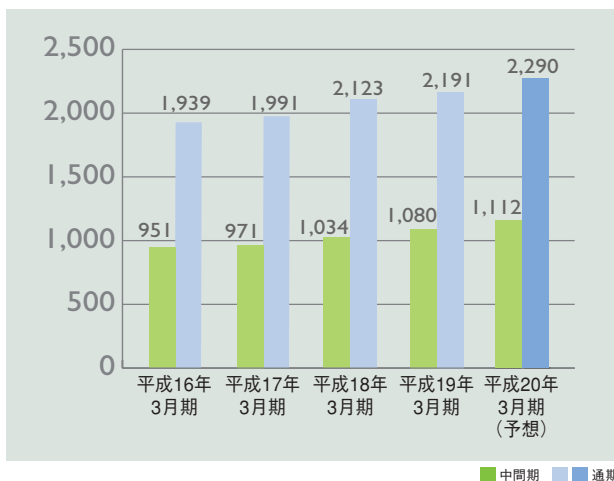
代表取締役社長

秋山正法

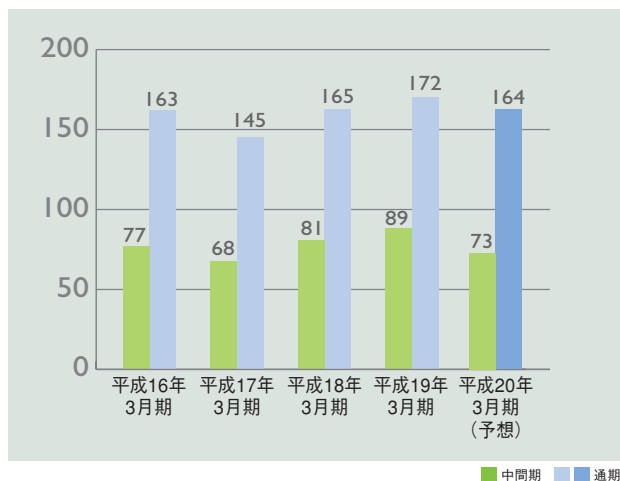
業績の概要 (連結)

新市場の開拓や事業全般にわたる効率化に取り組みましたが、
厳しい結果となりました。

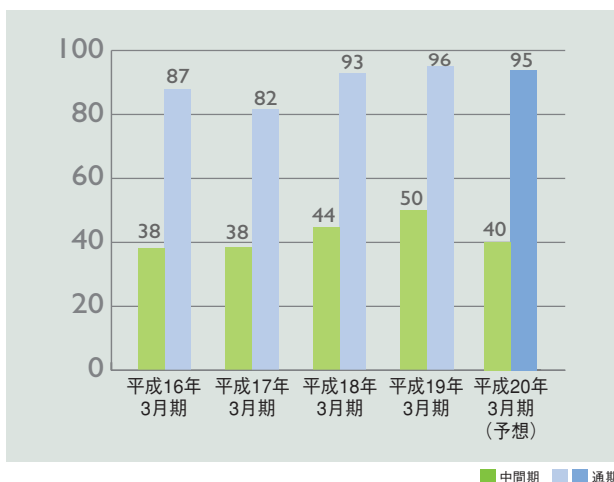
売上高 (単位: 億円)



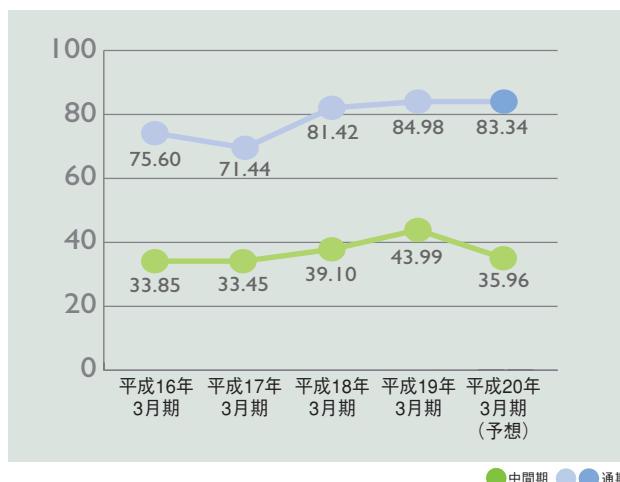
経常利益 (単位: 億円)



当期利益 (単位: 億円)



1株当たり純利益 (単位: 円)



印刷事業

売上高 867 億円 (前年同期比 2.7%増)

ビジネスフォームでは、プライバシー保護やセキュリティ強化、省資源化などのニーズに対応した製品の拡販につとめました。IT化による需要減により、前年を下回りました。

DPSでは、金融業界における法改正にともなう通知業務や販売促進業務のアウトソーシング化の進行などの寄与もあり、好調に推移いたしました。

電子メディア関連では、個人認証用ICカードや電子文書運用システムの拡販などにより好調な伸びとなりました。

以上の結果、印刷事業全体では堅調に推移いたしました。

商品事業

売上高 244 億円 (前年同期比 3.6%増)

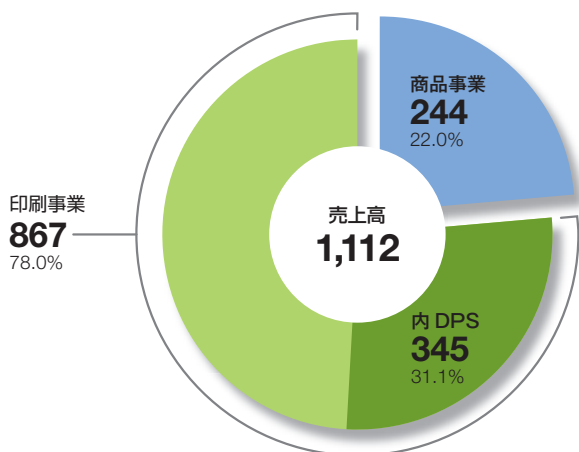
サプライ品は、オフィス用品の品揃えを充実して積極的に拡販し、堅調に推移いたしました。

また、事務機器関連等につきましては、セキュリティを強化したオリジナル事務処理機の拡販により、好調に推移いたしました。

業務運用管理受託事業は、システム統合や新システム導入の増加などにより堅調に推移いたしました。

以上の結果、商品事業全体は堅調に推移いたしました。

売上高部門別構成比 (単位: 億円)



財務諸表

中間連結決算報告

中間連結貸借対照表 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期		当中間期	前中間期
	平成 19 年 9 月 30 日現在	平成 18 年 9 月 30 日現在		平成 19 年 9 月 30 日現在	平成 18 年 9 月 30 日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	95,121	93,769	流動負債	52,173	51,392
現金及び預金	29,370	29,234	支払手形及び買掛金	34,039	32,589
受取手形及び売掛金	43,149	41,400	短期借入金	661	663
有価証券	2,469	3,440	一年内返済予定長期借入金	100	—
たな卸資産	14,555	14,104	未払法人税等	2,750	3,378
前払費用	1,812	1,782	未払消費税等	454	630
繰延税金資産	2,133	2,233	未払費用	3,703	3,703
その他	1,788	1,732	賞与引当金	4,042	3,789
貸倒引当金	△ 157	△ 158	役員賞与引当金	33	—
			設備関係支払手形	2,944	3,517
固定資産	90,404	87,981	その他	3,443	3,119
有形固定資産	64,092	60,879	固定負債	3,343	5,149
建物及び構築物	25,998	22,888	長期借入金	—	100
機械装置及び運搬具	14,237	13,547	繰延税金負債	221	1,411
工具器具備品	1,728	1,503	退職給付引当金	2,312	2,932
土地	20,797	20,585	役員退職慰労引当金	584	565
建設仮勘定	1,330	2,353	その他	225	140
無形固定資産	2,113	1,655	負債合計	55,517	56,541
借地権その他	2,113	1,655			
投資その他の資産	24,198	25,446	純資産の部		
投資有価証券	15,475	17,112	株主資本	127,916	121,924
長期貸付金	21	6	資本金	11,750	11,750
長期前払費用	487	478	資本剰余金	9,270	9,270
敷金・保証金	2,330	2,299	利益剰余金	108,557	102,657
保険積立金	3,953	4,089	自己株式	△ 1,661	△ 1,753
繰延税金資産	679	761	評価・換算差額等	1,938	3,173
その他	1,349	797	その他有価証券評価差額金	1,856	3,717
貸倒引当金	△ 98	△ 98	為替換算調整勘定	82	△ 543
			新株予約権	51	10
			少数株主持分	102	100
			純資産合計	130,009	125,209
資産合計	185,526	181,751	負債純資産合計	185,526	181,751

中間連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

	当中間期 平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 9 月 30 日	前中間期 平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 9 月 30 日
売上高	111,252	108,073
売上原価	86,176	81,961
売上総利益	25,075	26,112
販売費及び一般管理費	18,373	17,838
営業利益	6,702	8,274
営業外収益	683	840
営業外費用	64	171
経常利益	7,321	8,943
特別利益	30	4
特別損失	224	177
税金等調整前中間純利益	7,126	8,770
法人税、住民税及び事業税	3,105	3,409
法人税等調整額	△ 83	350
少数株主利益	5	△ 1
中間純利益	4,098	5,012

	当中間期 平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 9 月 30 日	前中間期 平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 9 月 30 日
I . 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,572	3,022
II . 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,243	△ 4,044
III . 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,614	△ 1,508
IV . 現金及び現金同等物に係る 換算差額	15	△ 0
V . 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)	△ 3,269	△ 2,531
VI . 現金及び現金同等物の 期首残高	34,791	35,206
VII . 現金及び現金同等物の 中間期末残高	31,521	32,674

中間連結株主資本等変動計算書 当中間期 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計			
平成 19 年 3 月 31 日残高	11,750	9,270	105,945	△ 1,680	125,284	3,541	△ 86	3,454	31	104	128,875
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,481		△ 1,481						△ 1,481
中間純利益			4,098		4,098						4,098
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分			△ 4	23	18						18
新規連結子会社が保有する親会社株式				△ 3	△ 3						△ 3
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)						△ 1,685	168	△ 1,516	20	△ 1	△ 1,497
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,612	19	2,631	△ 1,685	168	△ 1,516	20	△ 1	1,133
平成 19 年 9 月 30 日残高	11,750	9,270	108,557	△ 1,661	127,916	1,856	82	1,938	51	102	130,009

財務諸表

中間単体決算報告

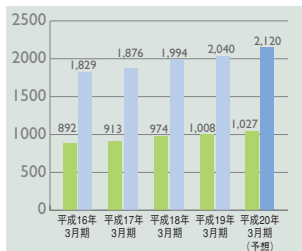
中間貸借対照表 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期		当中間期	前中間期
	平成 19 年 9 月 30 日現在	平成 18 年 9 月 30 日現在		平成 19 年 9 月 30 日現在	平成 18 年 9 月 30 日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	86,515	86,601	流動負債	46,049	46,459
現金及び預金	26,923	26,723	支払手形	5,837	7,772
受取手形	5,498	5,856	買掛金	29,817	27,336
売掛金	34,510	33,195	未払法人税等	1,931	2,705
有価証券	2,452	3,440	未払費用	1,924	1,960
たな卸資産	11,092	11,167	賞与引当金	1,836	1,763
繰延税金資産	1,061	1,097	その他	4,702	4,920
その他	5,118	5,280	固定負債	1,244	2,754
貸倒引当金	△ 142	△ 159	役員退職慰労引当金	460	467
固定資産	87,763	85,372	退職給付引当金	784	1,166
有形固定資産	61,750	58,673	繰延税金負債	—	1,121
建物	24,248	21,259	負債合計	47,293	49,214
機械及び装置	13,460	12,848	純資産の部		
土地	20,722	20,506	株主資本	125,077	119,031
建設仮勘定	1,329	2,352	資本金	11,750	11,750
その他	1,990	1,706	資本剰余金	9,270	9,270
無形固定資産	1,927	1,409	利益剰余金	105,715	99,764
投資その他の資産	24,085	25,289	自己株式	△ 1,657	△ 1,753
投資有価証券	14,157	16,113	評価・換算差額等	1,855	3,717
繰延税金資産	132	—	その他有価証券評価差額金	1,855	3,717
その他	9,975	9,274	新株予約権	51	10
貸倒引当金	△ 180	△ 98	純資産合計	126,985	122,759
資産合計	174,278	171,973	負債純資産合計	174,278	171,973

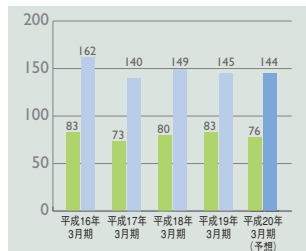
中間損益計算書(要旨) (単位:百万円)

	当中間期 平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 9 月 30 日	前中間期 平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 9 月 30 日
売上高	102,766	100,875
売上原価	80,887	78,227
売上総利益	21,879	22,648
販売費及び一般管理費	17,402	16,674
営業利益	4,476	5,974
営業外収益	4,549	3,642
営業外費用	1,408	1,257
経常利益	7,618	8,359
特別利益	32	2
特別損失	215	280
税引前中間純利益	7,435	8,081
法人税、住民税及び事業税	2,295	2,740
法人税等調整額	△ 90	96
中間純利益	5,231	5,245

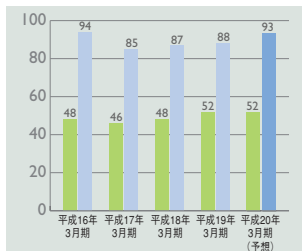
売上高 (単位:億円)



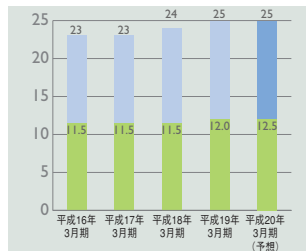
経常利益 (単位:億円)



当期純利益 (単位:億円)



1株当たり配当金 (単位:円)



中間株主資本等変動計算書 当中間期 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計				
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	其他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計			
平成 19 年 3 月 31 日残高	11,750	9,270	9,270	2,619	90,195	9,155	101,970	△ 1,680	121,309	3,540	3,540	31	124,881	
中間会計期間中の変動額														
別途積立金の積立					6,000	△ 6,000	—		—				—	
剰余金の配当						△ 1,481	△ 1,481		△ 1,481				△ 1,481	
中間純利益						5,231	5,231		5,231				5,231	
自己株式の取得								△ 0	△ 0				△ 0	
自己株式の処分						△ 4	△ 4	23	18				18	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										△ 1,685	△ 1,685	20	△ 1,664	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	6,000	△ 2,254	3,745	22	3,768	△ 1,685	△ 1,685	20	2,103	
平成 19 年 9 月 30 日残高	11,750	9,270	9,270	2,619	96,195	6,900	105,715	△ 1,657	125,077	1,855	1,855	51	126,985	



両面サーマルラベル・発行プリンタ販売開始

流通拠点で発行する配達ラベルには、「捨て紙になる剥離紙(ライナー)をなくしたい」、「発行処理のスピードを上げたい」といったニーズがあります。当社は、あらかじめ特殊な糊とシリコンで貼り合わせたラベルの両面に印字することで剥離紙をなくした、ライナーレス・サーマル(感熱式)ラベルを開発いたしました。両面印字に対応した高速サーマルプリンタと合わせて、製造・卸・小売業などを中心に販売してまいります。

小型 NFC モジュールを開発

NFC (Near Field Communication:ISO/IEC18092) 近距離無線通信規格に準拠した、携帯電話をはじめとする小型機器向けのモジュールを開発いたしました。これにより、『おサイフケータイ』*1 などの運用インフラである『FeliCa』*2 や、海外で普及している『MIFARE』*3 による認証を、面倒な操作なしにかざすだけでおこない、携帯端末やPC相互間で画像やデータを容易に受け渡すことが可能になります。

*1 『おサイフケータイ』は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

*2 『FeliCa』はソニー株式会社の登録商標です。

*3 『MIFARE』は NXP セミコンダクターズ社の登録商標です。



長距離・低価格のUHF帯ICカードを開発

長距離通信が可能で低価格な、EPCグローバル*1仕様のC1G2*2に準拠したUHF帯ICカードを開発いたしました。バッテリーを搭載しないパッシブタイプのタグでありながら、長距離での通信(約5m)を確保し、バッテリーを搭載するアクティブタイプに比べて10分の1の価格を実現いたしました。車両入出庫システムや、工場における作業員、商業スペースにおける来店者の動線管理などの用途で市場を開拓いたします。

*1 EPCグローバル: 無線ICタグの国際的な標準化団体

*2 C1G2: EPCグローバルが定める無線ICタグとリーダーの通信プロトコル



会社概要

平成 19 年 9 月 30 日現在

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO., LTD.
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目 7 番 3 号
電話	(03) 6253-6000 (ダイヤルイン案内)
設立	昭和 30 年 5 月 2 日
資本金	117 億 5,000 万円
発行済株式総数	115,000,000 株
従業員数	2,299 名

大株主

平成 19 年 9 月 30 日現在

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	58.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,471	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,302	2.9
トッパンフォームズグループ従業員持株会	1,848	1.6
ピージーエム	1,369	1.2
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,314	1.1
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー	1,302	1.1
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	1,268	1.1
ドイチェバンクアーゲーロンドン ビービーアイリッシュレジデント619	1,021	0.9
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツ クライアントメロンオムニバスユーエスベンション	982	0.9

自己株式は、上記大株主から除外しております。

役員

平成 19 年 9 月 30 日現在

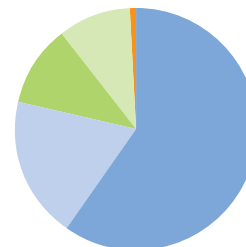
取締役会長	福田泰弘	常務取締役	宇高恵一
代表取締役社長	秋山正法	取締役	足立直樹
取締役副社長	櫻井醜	取締役	元原利文
取締役副社長	小山内鏗爾	取締役	加藤栄司
専務取締役	杉丈夫	取締役	玉田健治
専務取締役	河野通剛	取締役	森茂孝
専務取締役	岡田弘人	監査役(常勤)	澤田孝志
常務取締役	新田健二	監査役	佐久間国雄
常務取締役	大坪尚義	監査役	外山孟

株式分布状況・株価の推移

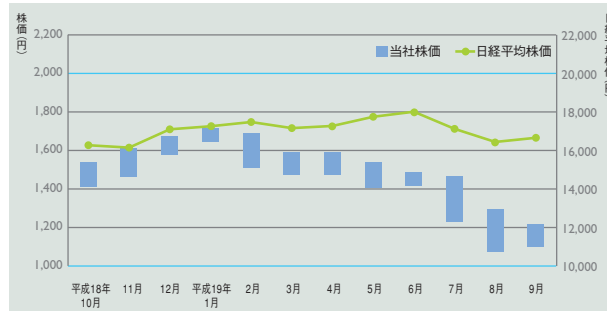
平成 19 年 9 月 30 日現在

株式分布状況(所有者別)

● 金融機関	12,557,425 株 (10.9%)
● 証券会社	727,408 株 (0.6%)
● その他法人	68,647,300 株 (59.7%)
● 外国法人等	21,748,657 株 (18.9%)
● 個人・その他	11,319,210 株 (9.8%)



株価の推移 (東京証券取引所)



事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告掲載	電子公告により、当社ホームページ (http://www.toppan-f.co.jp/)に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 【連絡先】〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	100株
上場取引所	東京証券取引所

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行 証券代行部）（通話料無料）

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号

<http://www.toppan-f.co.jp/>